かかりつけ医の皆さまへ

保育園は乳幼児が集団で長時間生活を共にする場です。感染症の集団発症や流行をできるだけ防ぐことで、一人一人の子どもが一日快適に生活できるよう、下記の感染症について意見書の作成をお願いします。

感染力のある期間に配慮し、子どもの健康回復状態が集団での保育園生活が可能な状態となつてからの登園であるようご配慮ください。

(保護者記入欄)

フレーベル西が丘みらい園長殿

児童名 _____

病名 (いずれかに☑)

☐ 麻疹 (はしか)	☐ 溶連菌感染症
☐ インフルエンザ	☐ マイコプラズマ肺炎
☐ 新型コロナウイルス感染症	☐ 手足口病
☐ 風疹	☐ 伝染性紅斑 (りんご病)
☐ 水痘 (みずぼうそう)	☐ ウイルス性胃腸炎 (ノロ、ロタ、アデノウイルス等)
☐ 流行性耳下腺炎 (おたふくかぜ)	☐ ヘルパンギーナ
☐ 結核	☐ RS ウイルス感染症
☐ 咽頭結膜炎 (プール熱)	☐ 帯状疱疹
☐ 流行性角結膜炎	☐ 突発性発疹
☐ 百日咳	☐ その他
☐ 腸管出血性大腸菌感染症 (O157、O26、O111 等)	
☐ 急性出血性結膜炎	
☐ 侵襲性髄膜炎菌感染症 (髄膜炎菌性髄膜炎)	

(医師記入欄)

症状も回復し、裏面の「登園のめやす」に基づき集団生活に支障がない状態になりました。 年 月 日から登園可能と判断します。

令和 年 月 日

医療機関 _____

医師名 _____

印又はサイン _____

感染症名	感染しやすい期間（※）	登園のめやす
麻疹（はしか）	発症1日前から発しん出現後の4日後まで	解熱後3日を経過していること
インフルエンザ	症状が有る期間(発症前24時間から発症後3日程度までが最も感染力が強い)	発症したあと5日経過し、かつ解熱した後3日経過していること
新型コロナウイルス感染症	発症後5日間	発症した後5日を経過し、かつ症状が軽快した後1日を経過すること (無症状の感染者の場合は、検体採取日を0日目として、5日を経過すること)
風しん	発しん出現の7日前から7日後くらい	発しんが消失していること
水痘（みずぼうそう）	発しん出現1～2日前から痂皮(かさぶた)形成まで	すべての発しんが痂皮(かさぶた)化していること
流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）	発症3日前から耳下腺腫脹後4日	耳下腺、顎下腺、舌下腺の腫脹が発現してから5日経過し、かつ全身状態が良好になっていること
結核	—	医師により感染のおそれがないと認められていること
咽頭結膜熱（プール熱）	発熱、充血等の症状が出現した数日間	発熱、充血等の主な症状が消失した後2日経過していること
流行性角結膜炎	充血、目やに等の症状が出現した数日間	結膜炎の症状が消失していること
百日咳	抗菌薬を服用しない場合、咳出現後3週間を経過するまで	特有の咳が消失していることまたは適正な抗菌性物質製剤による5日間の治療が終了していること
腸管出血性大腸菌感染症（O157、O26、O111等）	—	医師により感染のおそれがないと認められていること（*1参照）
急性出血性結膜炎	—	医師により感染のおそれがないと認められていること
侵襲性髄膜炎菌感染症（髄膜炎菌性髄膜炎）	—	医師により感染のおそれがないと認められていること
溶連菌感染症	適切な抗菌薬治療を開始する前と開始後1日間	抗菌薬内服後24～48時間が経過していること
マイコプラズマ肺炎	適切な抗菌薬治療を開始する前と開始後数日間	発熱や激しい咳が治まっていること
手足口病	手足や口腔内に水疱・潰瘍が発症した数日間	発熱や口腔内の水疱・潰瘍の影響がなく、普段の食事がとれること
伝染性紅斑（りんご病）	発しん出現前の1週間	全身状態が良いこと
ウイルス性胃腸炎（ノロ、ロタ、アデノウイルス等）	症状のある間と症状消失後1週間(量は減少していくが数週間ウイルスを排出しているので注意が必要)	嘔吐、下痢等の症状が治まり、普段の食事がとれること
ヘルパンギーナ	急性期の数日間(便の中に1か月程度ウイルスを排出しているので注意が必要)	発熱や口腔内の水疱・潰瘍の影響がなく、普段の食事がとれること
RSウイルス感染症	呼吸器症状のある間	呼吸器症状が消失し、全身状態が良いこと
帯状疱疹しん	水疱を形成している間	すべての発しんが痂皮(かさぶた)化していること
突発性発しん	—	解熱し機嫌が良く全身状態が良いこと

*1 医師により感染のおそれがないと認められていること。(無症状病原体保有者の場合、トイレでの排泄が確立している5歳以上の小児については出席停止の必要はなく、また、5歳未満の子どもについては2回以上連続で便から菌が検出されなければ登園可能である。

※感染しやすい期間を明確に揭示できない感染症については(―)としている。

厚生労働省「保育所における感染症対策ガイドライン(2018年改訂版)」より

*一部「学校保健安全法施行規則」を準用